

平成24年1月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年6月10日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社OSGコーポレーション

コード番号 6757 URL <http://www.osg-nandemonet.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 溝端 雅敏

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 藤沢 和一

四半期報告書提出予定日 平成23年6月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

TEL 06-6357-0101

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年1月期第1四半期の連結業績(平成23年2月1日～平成23年4月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年1月期第1四半期	1,280	3.6	86	△33.2	78	△34.6	7	△88.2
23年1月期第1四半期	1,236	37.9	129	—	120	—	59	304.4

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年1月期第1四半期	1.41	—
23年1月期第1四半期	11.91	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭
24年1月期第1四半期	3,919		1,869		46.7	365.98
23年1月期	3,595		1,956		53.3	383.41

(参考) 自己資本 24年1月期第1四半期 1,829百万円 23年1月期 1,917百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年1月期	—	0.00	—	20.00	20.00
24年1月期	—				
24年1月期(予想)		0.00	—	15.00 ～20.00	15.00 ～20.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

平成23年1月期の配当金の内訳は、普通配当15円00銭、記念配当5円00銭となっております。

3. 平成24年1月期の連結業績予想(平成23年2月1日～平成24年1月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,880	3.1	410	5.1	400	6.0	240	3.0	48.00
通期	5,500	10.5	580	37.3	570	50.0	300	4.6	60.00

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 ）
(注)当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 無

(注)簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 24年1月期1Q 5,000,000株 23年1月期 5,000,000株

② 期末自己株式数 24年1月期1Q 104株 23年1月期 104株

③ 期中平均株式数(四半期累計) 24年1月期1Q 4,999,896株 23年1月期1Q 4,999,945株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は、現時点において、入手可能な情報及び将来の業績に与える不確定要因を前提としております。従って、実際の業績は内外の状況により異なる結果となる場合がありますのでご承知おきください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) セグメント情報	8
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国の経済は、輸出や生産が持ち直し、ようやく足踏み状態を脱しつつありました。しかし、3月11日に発生した東日本大震災及び原子力発電所における諸問題など、企業活動の低下や自粛ムードによる個人消費の落ち込みが顕著にみられ、先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような情勢の下、当社も影響を受けましたが、当第1四半期連結会計期間の売上高は1,280,940千円（前年同期比3.6%増）となりました。セグメント別の状況は次の通りであります。

水関連機器事業においては、国内販売は東日本大震災の影響を若干受けたものの、前期並みに推移し、海外販売も増加したことにより、685,373千円（同7.1%増）となりました。

メンテナンス事業においては、前期の好調な本体販売に加えて、情報誌の発行等によりユーザーとのコミュニケーションの向上を図り、364,564千円（同10.5%増）となりました。

HOD（水宅配）事業においては、加盟店及びユーザー数の増加により、ボトルドウォーターの販売は順調に推移したものの、前期はプラント設備の売上があったことにより、206,738千円（同18.2%減）となりました。

営業利益につきましては、86,393千円（同33.2%減）となりました。営業利益の減少の主な要因は、事業所の拡大に伴い、人件費を含む販管費が71,762千円増加した事等によるものであります。

その結果、経常利益は78,851千円（同34.6%減）となり、四半期純利益は資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額として特別損失13,549千円を計上したこと等により、7,025千円（同88.2%減）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当四半期における総資産は、3,919,827千円となり、前連結会計年度末に比べて324,399千円の増加となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が186,276千円、現金及び預金が69,568千円増加した事などによるものであります。

なお、純資産は1,869,677千円となり、前連結会計年度末に比べて87,291千円の減少となりました。これは主に、配当金の支払等により、利益剰余金が92,972千円減少した事などによるものであります。

(キャッシュ・フローの状況)

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は324,422千円となり、前連結会計年度末と比較して37,029千円の増加となりました。

当第1四半期連結累計期間における「営業活動によるキャッシュ・フロー」は81,604千円の支出（前年同期は20,671千円の支出）となりました。主な要因は、仕入債務の増加額122,774千円、税金等調整前四半期純利益61,799千円等の収入がありましたが、売上債権の増加額185,800千円、法人税等の支払額114,495千円の支出等によるものであります。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は32,353千円の支出（前年同期は19,907千円の支出）となりました。主な要因は、定期預金の増加額32,538千円の支出によるものであります。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は149,954千円の収入（前年同期は42,290千円の支出）となりました。主な要因は配当金の支払額75,787千円、長期借入金の返済による支出14,222千円等がありましたが、短期借入金の増加額47,000千円による収入、社債発行による収入194,782千円によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

現時点では、平成23年3月11日に公表しました「平成23年1月期 決算短信」の第2四半期連結累計期間及び通期業績予想に変更はありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、営業利益及び経常利益は567千円、税金等調整前四半期純利益は14,116千円、それぞれ減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は10,316千円であります。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年4月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	483,718	414,149
受取手形及び売掛金	1,148,619	962,342
商品及び製品	210,054	193,496
原材料及び貯蔵品	274,958	222,890
その他	128,362	121,710
貸倒引当金	△6,849	△5,419
流動資産合計	2,238,863	1,909,170
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,147,343	1,137,112
減価償却累計額	△794,283	△783,571
建物及び構築物(純額)	353,059	353,541
機械装置及び運搬具	223,330	223,330
減価償却累計額	△171,447	△168,795
機械装置及び運搬具(純額)	51,882	54,535
土地	723,955	723,955
その他	453,938	450,003
減価償却累計額	△383,035	△375,576
その他(純額)	70,903	74,426
有形固定資産合計	1,199,800	1,206,457
無形固定資産		
のれん	2,594	3,386
その他	34,560	25,041
無形固定資産合計	37,154	28,428
投資その他の資産		
投資有価証券	46,099	45,796
長期預金	101,827	101,827
長期貸付金	61,518	62,318
その他	289,614	295,618
貸倒引当金	△55,050	△54,187
投資その他の資産合計	444,008	451,372
固定資産合計	1,680,964	1,686,258
資産合計	3,919,827	3,595,428

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年4月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年1月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	363,682	240,798
短期借入金	445,000	398,000
1年内返済予定の長期借入金	86,307	85,332
未払法人税等	85,826	142,550
賞与引当金	84,547	35,060
役員賞与引当金	1,712	6,850
返品調整引当金	19,972	14,844
その他	281,825	245,125
流動負債合計	1,368,873	1,168,562
固定負債		
社債	400,000	200,000
長期借入金	31,596	46,793
退職給付引当金	86,669	87,494
役員退職慰労引当金	110,187	109,550
資産除去債務	12,663	—
その他	40,160	26,059
固定負債合計	681,276	469,896
負債合計	2,050,150	1,638,458
純資産の部		
株主資本		
資本金	601,000	601,000
資本剰余金	690,401	690,401
利益剰余金	567,270	660,242
自己株式	△34	△34
株主資本合計	1,858,638	1,951,610
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△1,962	△5,067
為替換算調整勘定	△26,830	△29,509
評価・換算差額等合計	△28,793	△34,577
少数株主持分	39,833	39,936
純資産合計	1,869,677	1,956,969
負債純資産合計	3,919,827	3,595,428

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年4月30日)
売上高	1,236,122	1,280,940
売上原価	448,528	464,529
売上総利益	787,594	816,411
販売費及び一般管理費	658,255	730,018
営業利益	129,338	86,393
営業外収益		
受取利息	731	367
保険解約返戻金	—	1,556
生命保険配当金	—	820
その他	405	616
営業外収益合計	1,136	3,361
営業外費用		
支払利息	3,965	2,873
持分法による投資損失	4,179	261
社債発行費償却	—	5,217
その他	1,820	2,551
営業外費用合計	9,964	10,903
経常利益	120,510	78,851
特別損失		
固定資産除却損	—	10
投資有価証券評価損	—	3,492
訴訟和解金	30,000	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	13,549
特別損失合計	30,000	17,051
税金等調整前四半期純利益	90,510	61,799
法人税、住民税及び事業税	67,620	64,697
法人税等調整額	△38,887	△9,712
法人税等合計	28,732	54,985
少数株主損益調整前四半期純利益	—	6,813
少数株主利益又は少数株主損失(△)	2,223	△211
四半期純利益	59,554	7,025

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	90,510	61,799
減価償却費	19,898	20,595
のれん償却額	783	792
投資有価証券評価損益(△は益)	—	3,492
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,636	2,292
返品調整引当金の増減額(△は減少)	742	5,127
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△457	△824
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	1,050	637
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	13,549
訴訟和解金	30,000	—
受取利息及び受取配当金	△731	△367
支払利息	3,965	2,873
為替差損益(△は益)	49	7
社債発行費	—	5,217
持分法による投資損益(△は益)	4,179	261
固定資産除却損	—	10
売上債権の増減額(△は増加)	△178,642	△185,800
たな卸資産の増減額(△は増加)	△22,696	△67,875
仕入債務の増減額(△は減少)	25,802	122,774
その他	68,713	51,187
小計	44,802	35,748
利息及び配当金の受取額	623	207
利息の支払額	△5,414	△3,065
法人税等の支払額	△60,682	△114,495
営業活動によるキャッシュ・フロー	△20,671	△81,604
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(△は増加)	△9,087	△32,538
有形固定資産の取得による支出	△10,820	△614
関係会社貸付金の回収による収入	—	800
投資活動によるキャッシュ・フロー	△19,907	△32,353
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金及びコマーシャル・ペーパーの増減額(△は減少)	30,000	47,000
長期借入金の返済による支出	△28,444	△14,222
社債の発行による収入	—	194,782
配当金の支払額	△38,323	△75,787
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△5,522	△1,818
財務活動によるキャッシュ・フロー	△42,290	149,954
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,860	1,033
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△81,009	37,029
現金及び現金同等物の期首残高	265,052	287,392
現金及び現金同等物の四半期末残高	184,042	324,422

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間(自平成22年2月1日 至平成22年4月30日)

	水関連機器事業 (千円)	メンテナンス事業 (千円)	H O D (水宅配)事業 (千円)	その他事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	639,651	329,926	252,606	13,938	1,236,122	—	1,236,122
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	639,651	329,926	252,606	13,938	1,236,122	—	1,236,122
営業利益又は営業損失(△)	117,098	39,470	19,005	△3,319	172,255	(42,916)	129,338

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品は以下のとおりであります。

事業区分	主要製・商品
水関連機器事業	浄水器、アルカリイオン整水器、ハイクロソフト酸化水生成器
メンテナンス事業	中空糸膜カートリッジ、活性炭カートリッジ、ハイクロソフト酸化水生成器用電解添加液、補修部品等
HOD(水宅配)事業	冷温水サーバー式ミネラルウォーター宅配事業等
その他事業	家庭用低周波及び電位治療器、健康食品、健康器具等

3. 営業費用のうち消去又は全社項目に含めた配賦不能営業費用の金額は次のとおりであり、その主なものは当社の管理部門に係る費用であります。

前第1四半期連結累計期間 42,916千円

[所在地別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間(自平成22年2月1日 至平成22年4月30日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

[海外売上高]

前第1四半期連結累計期間(自平成22年2月1日 至平成22年4月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

[セグメント情報]

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、環境・健康関連機器の製造・販売を主たる業務としており、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、製品の系列及び市場の類似性を考慮したセグメントから構成されており、「水関連機器事業」、「メンテナンス事業」「HOD（水宅配）事業」及び「その他事業」の4つを報告セグメントとしております。なお、各報告セグメントに属する主な製品は以下の通りであります。

報告セグメント	主要製・商品
水関連機器事業	浄水器、アルカリイオン整水器、ハイクロソフト酸化水生成器、ウォータークーラー
メンテナンス事業	中空糸膜カートリッジ、活性炭カートリッジ、ハイクロソフト酸化水生成器用電解添加液、補修部品等
HOD（水宅配）事業	冷温水サーバー式ミネラルウォーター宅配事業等
その他事業	家庭用電気治療器、健康食品、健康器具等

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間（自平成23年2月1日 至平成23年4月30日）

	報告セグメント					調整額 (千円) (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (千円) (注) 2
	水関連機 器事業 (千円)	メンテナ ンス事業 (千円)	H O D (水宅配) 事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)		
売上高							
外部顧客への売上高	685,373	364,564	206,738	24,264	1,280,940	—	1,280,940
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	685,373	364,564	206,738	24,264	1,280,940	—	1,280,940
セグメント利益又はセグメ ント損失 (△)	77,410	43,605	10,321	△1,250	130,087	△43,694	86,393

(注) 1 セグメント利益又はセグメント損失 (△) の調整額△43,694千円は、主に提出会社本社の管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益又はセグメント損失 (△) は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。